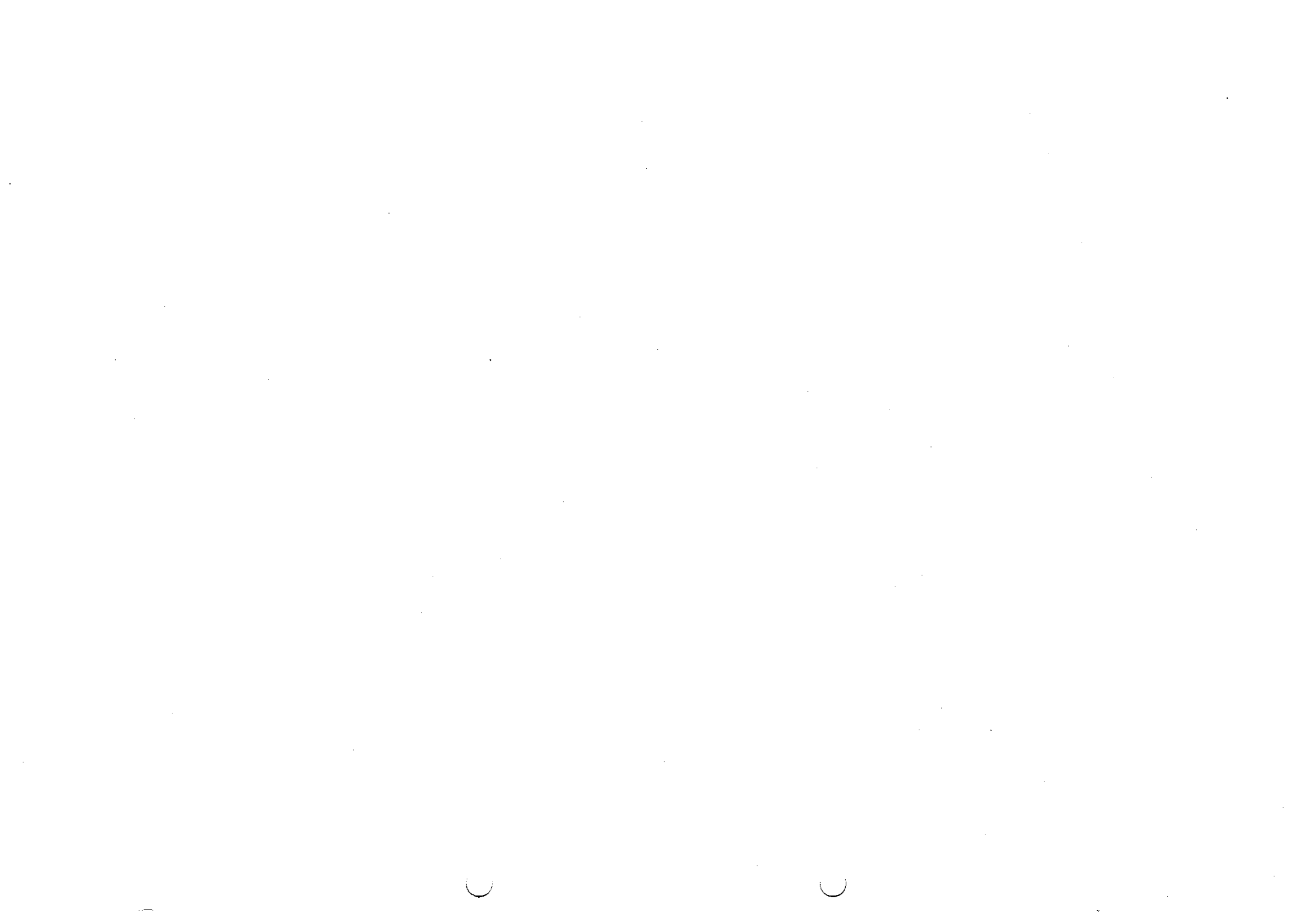


南久宝寺土地区画整理事業特別会計予算



# 平成19年度 八尾市南久宝寺土地区画整理事業特別会計予算

平成19年度八尾市南久宝寺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ167,229千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成19年3月2日 提出  
八尾市長 仲村 晃 義



第 1 表

歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		1 6 7, 2 2 8
	1 一般会計繰入金	1 6 7, 2 2 8
2 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳入	合計	1 6 7, 2 2 9

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 南久宝寺土地区画整理事業費		45,465
	1 南久宝寺土地区画整理事業費	45,465
2 公 債 費		121,264
	1 公 債 費	121,264
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
合 計		167,229
歳 出		167,229

南久宝寺土地区画整理事業

特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	167,228	179,500	△ 12,272
2 諸収入	1	1	-
歳入合計	167,229	179,501	△ 12,272

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 南久宝寺土 地区画整理 事業費	45,465	55,972	△ 10,507				45,465	
2 公債費	121,264	123,029	△ 1,765				121,264	
3 予備費	500	500	-				500	
歳出合計	167,229	179,501	△ 12,272				167,229	

2 歳 入

(款) 1 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	167,228	179,500	△12,272	1 一般会計繰入金	167,228	一般会計繰入金
計	167,228	179,500	△12,272			

(繰入金)

(諸 収 入)

(単位 千円)

(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 市預金利子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 預 金 利 子	1	1	-	1 預 金 利 子	1	市歳計現金等預金利子
計	1	1	-			

## 3 歳 出

(款) 1 南久宝寺土地区画整理事業費  
 (項) 1 南久宝寺土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明		
				特定財源	一般財源	区分	金額			
1 管理費	45,465	55,972	△10,507	繰入金 諸収入	45,464 1	-	2 給料	19,802	職員4人分人件費 職員共済費 管理費 合計 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料	36,318 5,928 3,219 45,465
							3 職員手当等	16,516		
							4 共済費	5,928		
							9 旅費	138		
							11 需用費	1,152		
							12 役務費	360		
							13 委託料	1,560		

(南久宝寺土地区画整理事業費)

(南久宝寺土地区画整理事業費)

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額		
						19 負担金補助 及び交付金	9		
計	45,465	55,972	△10,507	繰入金 諸収入	45,464 1	-			

(款) 2 公債費										
(項) 1 公債費										
1 元 金	102,000	102,000	-	繰入金	102,000	-	23 償還金利子 及び割引料	102,000		長期債元金償還金
2 利 子	19,264	21,029	△ 1,765	繰入金	19,264	-	23 償還金利子 及び割引料	19,264		長期債利子償還金
計	121,264	123,029	△ 1,765	繰入金	121,264	-				

(予 備 費)

(単位 千円)

(款) 3 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
1 予 備 費	500	500	-	繰入金 500	-				
計	500	500	-	繰入金 500	-				

給与費明細書（平成19年度）

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当等(千円)	計(千円)			
本年度	4(—)	—	19,802	16,516	36,318	5,928	42,246	
前年度	4(—)	—	19,797	16,508	36,305	6,097	42,402	
比較	—(—)	—	5	8	13	△169	△156	

職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当(千円)	管理職手当(千円)	地域手当(千円)	時間差手当(千円)	住居手当(千円)
	本年度	1,488	1,268	2,256	—	372
	前年度	1,524	1,268	2,259	—	372
	比較	△36	—	△3	—	—
	区分	通勤手当(千円)	児童手当及び特例給付(千円)	特殊勤務手当(千円)	超過勤務手当(千円)	日宿直手当(千円)
	本年度	505	240	25	853	—
	前年度	505	180	23	853	—
	比較	—	60	2	—	—
	区分	義務教育等教員特別手当(千円)	期末・勤勉手当(千円)	退職手当(千円)	計(千円)	
	本年度	—	9,509	—	16,516	
	前年度	—	9,524	—	16,508	
	比較	—	△15	—	8	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																		
給 料	5	給与改定に伴う増減分	—																				
		昇給に伴う増加分	—																				
		その他の増減分	5		職員数の異動状況 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">基準日在職者</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">4 人</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> <td style="text-align: center;">4 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">4 人</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> <td style="text-align: center;">4 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">本年度新規再任用職員数 (見込)</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> </tr> </tbody> </table>		基準日在職者	その他	計	本年度	4 人	— 人	4 人	前年度	4 人	— 人	4 人	増 減	— 人	— 人	— 人	本年度新規再任用職員数 (見込)	
	基準日在職者	その他	計																				
本年度	4 人	— 人	4 人																				
前年度	4 人	— 人	4 人																				
増 減	— 人	— 人	— 人																				
本年度新規再任用職員数 (見込)			— 人																				

職員手当等	8	制度改正に伴う増減分	84	扶養手当	24	3人目以降の子等 5,000円 → 6,000円
				児童手当及び特例給付	60	支給対象年齢の拡大及び所得制限の緩和 小学校第3学年修了前まで → 小学校修了前まで
		その他の増減分	△ 76	扶養手当 △ 60 管理職手当 — 地域手当 △ 3 時間差手当 — 住居手当 — 通勤手当 — 児童手当及び特例給付 — 特殊勤務手当 2 超過勤務手当 — 日宿直手当 — 義務教育等教員特別手当 — 期末・勤勉手当 △ 15 退職手当 —		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
19年1月1日 現	平均給料月額 (円)	412,425
	平均給与月額 (円)	529,504
	平均年齢 (歳)	50.9
18年1月1日 現	平均給料月額 (円)	412,425
	平均給与月額 (円)	538,671
	平均年齢 (歳)	49.9

イ. 初任給

行 政 職		
大 学 卒 度	事 務 技 術	円 183,800
短 大 卒 度	事 務 技 術	170,200
高 校 卒 度	事 務 技 術	153,800
国 の 制 度		
行 政 職		
大 学 卒 度	事 務 技 術	円 170,200
短 大 卒 度	事 務 技 術	151,000
高 校 卒 度	事 務 技 術	138,400

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級 (等級)	職員数 (人)	構成比 (%)
19年1月1日 現	7	—	—
	6	1	25.00
	5	1	25.00
	4	2	50.00
	3	—	—
	2	—	—
	1	—	—
	計	4	100.00
18年1月1日 現	1	—	—
	2	1	25.00
	3	1	25.00
	4	2	50.00
	5	—	—
	6	—	—
	7	—	—
	計	4	100.00

18年1月1日は旧制度(等級制)である

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 及 び 相 当 職	部 次 長 課 長 及 び 相 当 職	課 長 補 佐 及 び 相 当 職	係 長 及 び 相 当 職	主 事 補 主 技 術 補 技 術 補 技 術 補 保 育 士	主 事 補 主 技 術 補 技 術 補 技 術 補 保 育 士	事 務 員 技 術 員 保 育 士

エ.昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	4	4	4
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 (1.10)	2.325 (1.25)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.10)	2.325 (1.25)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.125 (1.10)	2.325 (1.25)	4.45 (2.35)	有	

( )内は再任用職員の内容を表す

カ. 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.13	
支給対象職員の比率 (%) (19年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	現 地 調 査 等 業 務 手 当		

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 なる	(1)借家・借間の職員 (2)持ち家の職員 ただし新築・購入後5年間 (3)その他の職員	7,000円~34,000円 8,000円 9,500円 7,000円
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	支給限度なし

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	1,241,000	1,139,000	—	102,000	1,037,000
(1) 土木	1,241,000	1,139,000	—	102,000	1,037,000
合 計	1,241,000	1,139,000	—	102,000	1,037,000

